

証券コード：9285



Tokyo Infrastructure  
Energy Investment Corporation

東京インフラ・エネルギー投資法人

<https://www.tokyo-infra.com/>



2026年2月19日

## 第16期（2025年12月期）決算説明資料

資産運用会社



東京インフラアセットマネジメント 株式会社

# 目次

---

<b>I. ポートフォリオの概要</b>	.....	2
<b>II. 2025年12月期決算概要</b>	.....	7
<b>III. 今後の見通し</b>	.....	20
<b>IV. Appendix</b>	.....	29



Tokyo Infrastructure  
Energy Investment Corporation



# Chapter I

## ポートフォリオの概要

# ポートフォリオ概要

2025年12月31日現在

物件数

23 物件

取得価格合計

29,153 百万円

パネル出力合計

69.84 MW

CO2排出抑制量

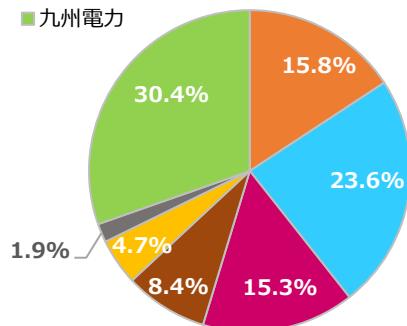
32,384 t-CO<sub>2</sub>

(2025年1月1日～2025年12月31日まで)

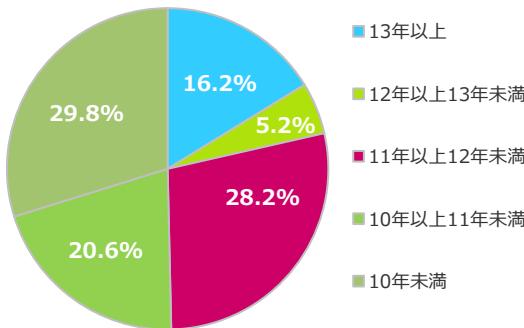
## 分散状況（パネル出力ベース）

### 買取電気事業者別

■ 北海道電力 ■ 東北電力 ■ 東京電力EP  
■ 北陸電力 ■ 中国電力 ■ 四国電力  
■ 九州電力



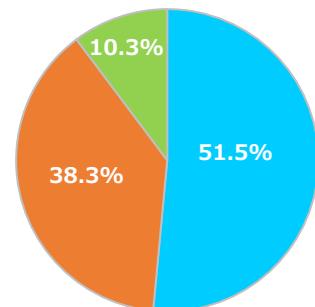
### 残存調達期間



### 調達価格別

■ 40円/kWh ■ 36円/kWh ■ 32円/kWh

■ 13年以上  
■ 12年以上13年未満  
■ 11年以上12年未満  
■ 10年以上11年未満  
■ 10年未満

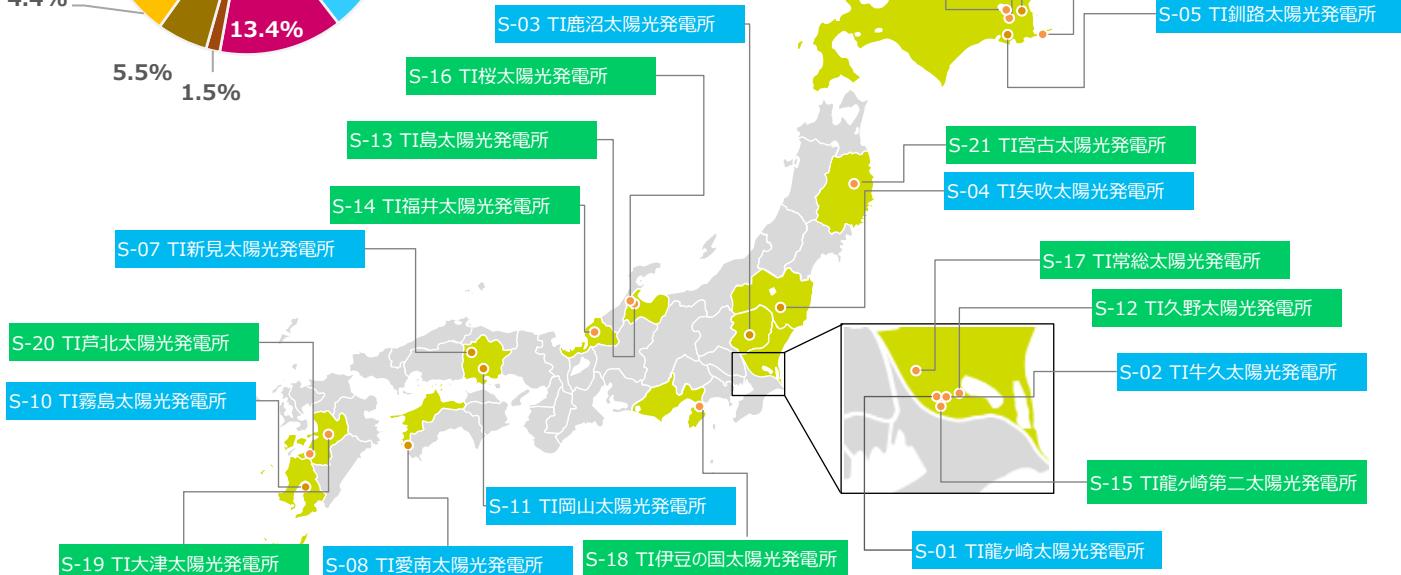
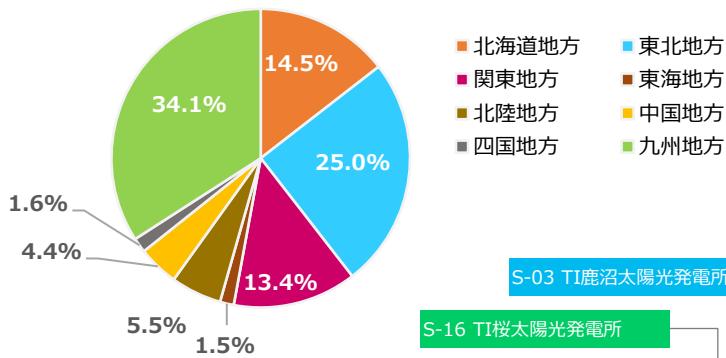


# ポートフォリオマップ<sup>®</sup>

IPO 及び 1<sup>st</sup> PO取得

2<sup>nd</sup> PO取得

地域分散状況（取得価格ベース）



# 保有資産一覧

2025年12月31日現在

発電設備名称								所在地	取得価格 (百万円)	発電所評価額 <sup>(注1)</sup> (百万円)	パネル出力 (kW)	調達価格 (円/kWh)	残存調達期間	適用出力制御 ルール	I P O 時 取 得
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	茨城県龍ヶ崎市	564	378 ~ 400	1,456	36	8年4か月		30日ルール						
S-02	TI牛久太陽光発電所	茨城県牛久市	884	586 ~ 619	2,284	36	8年10か月		30日ルール						
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	栃木県鹿沼市	509	322 ~ 340	1,370	36	9年2か月		30日ルール						
S-04	TI矢吹太陽光発電所	福島県西白河郡矢吹町	5,815	3,745 ~ 3,964	12,994	40	9年3か月		30日ルール						
S-05	TI釧路太陽光発電所	北海道釧路郡	752	553 ~ 588	1,965	36	10年11か月		30日ルール (オンライン)						
小計			8,524	5,584 ~ 5,911	20,069										
S-06	TI根室太陽光発電所	北海道根室市	932	668 ~ 705	2,984	36	10年3か月(2号) 10年6か月(1,3,4,5号)		30日ルール						
S-07	TI新見太陽光発電所	岡山県新見市	412	258 ~ 273	1,223	36	10年6か月		30日ルール (オンライン)						
S-08	TI愛媛太陽光発電所	愛媛県南宇和郡愛南町	472	322 ~ 342	1,310	32	10年7か月		360時間ルール (オンライン)						
S-09	TI中標津太陽光発電所	北海道標津郡中標津町	439	282 ~ 299	1,223	36	10年10か月		30日ルール						
S-10	TI霧島太陽光発電所	鹿児島県霧島市	8,145	5,003 ~ 5,324	17,140	40	11年9か月		30日ルール (オンライン)						
S-11	TI岡山太陽光発電所	岡山県岡山市	872	548 ~ 583	2,043	36	12年0か月		30日ルール (オンライン)						
小計			11,272	7,081 ~ 7,526	25,923										

(注1) 「発電所評価額」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得した、2025年12月31日を価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額を記載しています。  
また、「残存調達期間」は、各太陽光発電設備における2025年12月31日から調達期間満了日までの期間を14日以下は切り捨て、15日以上は切り上げで計算しています。

# 保有資産一覧

2025年12月31日現在

発電設備名称	所在地	取得価格 (百万円)	発電所評価額 (注1) (百万円)	パネル出力 (kW)	調達価格 (円/kWh)	残存調達期間	適用出力制御 ルール	第 2 回 P O 時 取 得
S-12 TI久野太陽光発電所	茨城県牛久市	222	199 ~ 215	651	36	9年8か月	30日ルール	
S-13 TI島太陽光発電所	富山県小矢部市	337	276 ~ 296	1,434	32	10年2か月	360時間ルール (オンライン)	
S-14 TI福井太陽光発電所	福井県福井市	525	496 ~ 555	1,857	32	10年3か月	360時間ルール (オンライン)	
S-15 TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	茨城県龍ヶ崎市	981	770 ~ 836	2,359	36	10年8か月	30日ルール	
S-16 TI桜太陽光発電所	富山県小矢部市	754	611 ~ 661	2,557	32	11年10か月	360時間ルール (オンライン)	
S-17 TI常総太陽光発電所	茨城県常総市	737	594 ~ 649	1,589	36	12年4か月	30日ルール	
S-18 TI伊豆の国太陽光発電所	静岡県伊豆の国市	430	334 ~ 362	1,001	40	8年7か月	30日ルール	
S-19 TI大津太陽光発電所	熊本県菊池郡大津町	381	259 ~ 278	1,056	36	9年0か月	30日ルール (オンライン)	
S-20 TI芦北太陽光発電所	熊本県葦北郡芦北町	1,411	997 ~ 1,102	3,016	36	14年3か月	指定ルール (オンライン)	
S-21 TI宮古太陽光発電所	岩手県宮古市	1,481	1,234 ~ 1,350	3,497	36	13年3か月	指定ルール (オンライン)	
S-22 TI弟子屈太陽光発電所	北海道川上郡弟子屈町	1,007	781 ~ 847	2,407	40	14年3か月	30日ルール (オンライン)	
S-23 TI熊牛太陽光発電所	北海道川上郡弟子屈町	1,091	857 ~ 929	2,420	40	14年1か月	30日ルール (オンライン)	
小計		9,357	7,408 ~ 8,080	23,844				
合計		29,153	20,073 ~ 21,517	69,836				

(注1)「発電所評価額」は、一般財団法人日本不動産研究所より取得した、2025年12月31日を価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額を記載しています。また、「残存調達期間」は、各太陽光発電設備における2025年12月31日から調達期間満了日までの期間を14日以下は切り捨て、15日以上は切り上げで計算しています。



Tokyo Infrastructure  
Energy Investment Corporation



# Chapter **II**

**2025年12月期決算概要**

# 2025年12月期決算概要

- ① 7～9月にかけての好天により計画値を上回る発電量。
- ② 盗難被害もなく修繕費を中心に費用削減。
- ③ 8月、激甚災害指定を受けた大雨と台風によりTI霧島で土砂崩れが発生、一部設備損壊のほか初期対応を実施。
- ④ 災害損失はあったものの好調な発電実績を反映し8円の増配を実施。

(単位：百万円)

項目	第16期 2025年12月期			
	予想	実績	差異	予想比
営業収益	1,258	1,272	① +14	+1.1%
営業費用	868	857	② ▲10	▲1.2%
営業利益	389	414	+24	+6.3%
営業外収益	0	0	+0	—
営業外費用	102	103	▲1	+1.0%
経常利益	286	310	+24	+8.4%
特別利益	0	6	+6	—
特別損失	0	24	③ +24	—
当期純利益	285	291	+6	+2.2%
1口当たり分配金	1,792円	1,800円	④ +8円	+0.4%
利益分配金	1,594円	1,629円	+35円	+2.2%
利益超過(一時差異) <sup>注1</sup>	－円	－円	－円	—
利益超過(資本払戻) <sup>注2</sup>	198円	171円	▲27円	▲13.6%

営業利益 + 25

好天等による営業収益増 + 14

一般修繕費の縮減等 + 8

販管費の縮減 + 2

経常利益 + 24

営業利益の増加 + 25

営業外費用増 ▲1

当期純利益 + 6

経常利益の増加 + 24

災害に係る特別利益(保険金) + 6

災害に係る特別損失(設備損壊等) ▲24

(注1) 一時差異等調整引当額からの分配金。当期末処分利益を原資とする分配金であり、利益分配金と同様に配当所得（課税対象）となります。

(注2) 税法上の出資等減少分配からの分配金。減価償却費相当の留保資金を原資とする分配金です。

# 2025年8月TI霧島激甚災害

- ① 8月7～8日にかけ、24時間雨量500mmを超える記録的豪雨
- ② 8月21日 台風12号上陸 TI霧島のほぼ真上を台風が通過



発電所に隣接する斜面の一部に崩落が発生

## 【被害状況】

- ① 発電所内の送電用電柱 1 基が崩落地点に近く安定確保に不安が生じる  
→ 直ちに工事を手配し、最短スケジュールで12月に移設実施、保険金受領
- ② 調整池排水部に損傷発生  
→ 排水による二次災害防止のため臨時の浚渫を実施
- ③ 調整池排水路に損傷発生  
→ 会計上、設備除却損を計上(保険金は翌期請求予定)



期を通じ発電に影響はなく、現在も安定的に稼働できる状態

# 保有資産の発電実績

実績発電量÷計画発電量 (%)

※100%超をピンク色で網掛けしています。

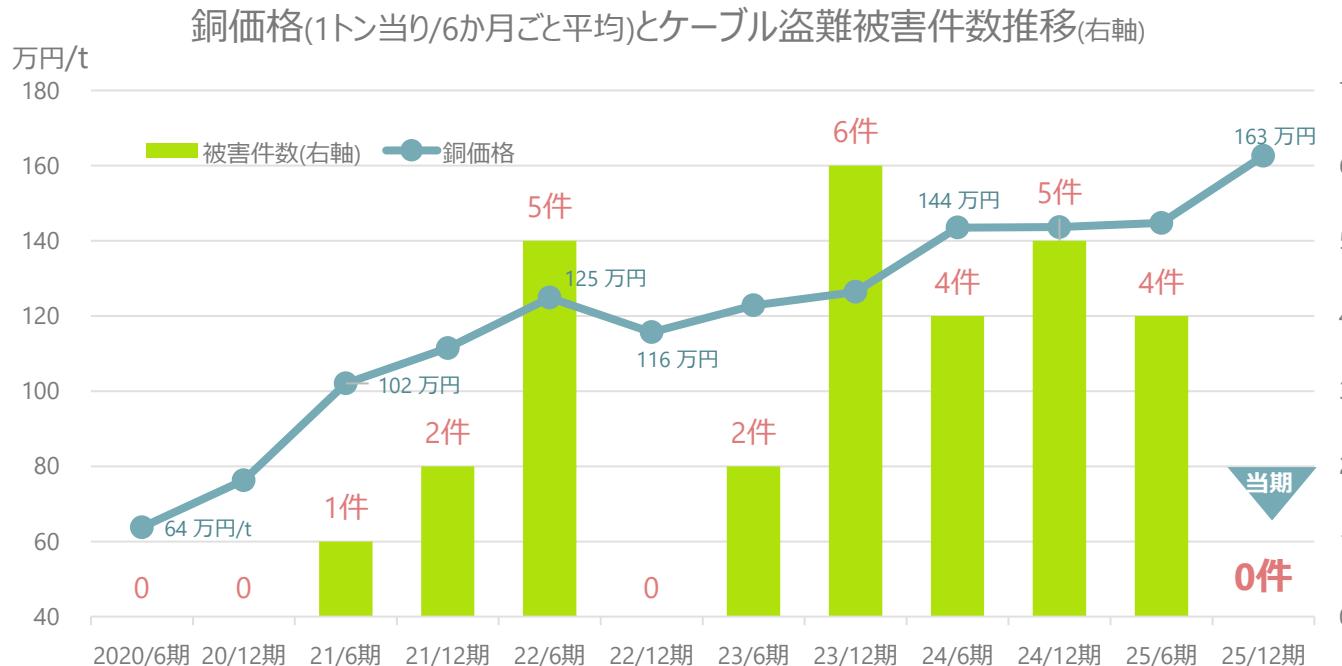
No.	発電設備名称	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2025年12月期合計
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	115.2%	105.7%	109.1%	72.5%	105.0%	95.2%	101.7%
S-02	TI牛久太陽光発電所	120.4%	106.1%	112.2%	76.5%	113.9%	97.6%	105.4%
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	116.8%	98.6%	92.2%	73.3%	99.7%	91.0%	95.7%
S-04	TI矢吹太陽光発電所	119.1%	98.4%	95.9%	77.0%	102.1%	93.8%	98.2%
S-05	TI釧路太陽光発電所	124.4%	103.9%	126.3%	110.1%	105.8%	92.4%	110.9%
S-06	TI根室太陽光発電所	117.7%	109.3%	118.0%	111.1%	109.6%	93.6%	110.8%
S-07	TI新見太陽光発電所	122.6%	99.0%	87.0%	93.6%	107.7%	119.4%	104.0%
S-08	TI愛南太陽光発電所	111.8%	100.1%	106.1%	105.7%	116.1%	101.7%	106.6%
S-09	TI中標津太陽光発電所	116.3%	100.3%	121.1%	101.7%	106.8%	107.4%	109.2%
S-10	TI霧島太陽光発電所	120.5%	107.9%	107.0%	90.6%	58.7%	90.2%	98.4%
S-11	TI岡山太陽光発電所	115.7%	86.3%	89.9%	85.4%	93.5%	95.9%	94.4%
S-12	TI久野太陽光発電所	118.8%	105.0%	112.4%	78.5%	110.0%	103.0%	105.4%
S-13	TI島太陽光発電所	139.2%	113.3%	108.2%	76.2%	106.7%	152.8%	113.4%
S-14	TI福井太陽光発電所	131.6%	105.8%	101.7%	81.8%	102.9%	129.4%	107.3%
S-15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	121.0%	105.4%	113.8%	76.0%	95.6%	96.6%	103.2%
S-16	TI桜太陽光発電所	116.9%	47.0%	95.3%	82.1%	112.7%	123.5%	90.0%
S-17	TI常総太陽光発電所	111.1%	93.7%	101.0%	67.9%	86.2%	83.2%	92.2%
S-18	TI伊豆の国太陽光発電所	115.4%	98.2%	109.1%	76.8%	98.1%	82.7%	98.8%
S-19	TI大津太陽光発電所	122.8%	88.3%	86.9%	98.4%	97.4%	108.8%	100.2%
S-20	TI芦北太陽光発電所	115.6%	93.7%	99.2%	118.6%	93.3%	104.3%	104.2%
S-21	TI宮古太陽光発電所	120.3%	113.5%	102.9%	87.5%	113.8%	116.7%	108.9%
S-22	TI弟子屈太陽光発電所	109.3%	96.9%	117.5%	104.9%	96.5%	50.9%	100.0%
S-23	TI熊牛太陽光発電所	116.0%	98.0%	105.5%	96.1%	95.9%	68.7%	98.3%
合計		119.2%	100.4%	104.2%	88.5%	91.5%	94.4%	100.9%

合計予想発電量 (kWh)	7,233,329	7,602,312	6,615,281	6,198,458	4,829,587	4,276,048	36,755,016
合計実績発電量 (kWh)	8,623,549	7,635,903	6,894,144	5,487,772	4,417,246	4,036,118	37,094,733
差異	+ 1,390,220	+ 33,591	+ 278,863	▲ 710,686	▲ 412,341	▲ 239,930	+ 339,717

# 2025/12期はケーブル盗難ゼロに抑制

前期までの防犯対策の効果により銅価格高騰が続く中、期を通して盗難被害なし

※ 東日本(特に北関東)では以前より下火になっているものの依然として盗難事件は続いている  
中部・関西・中国地方などへの広がりも見られている



# ケーブル盗難対策例

対策箇所	対策例
夜間の侵入	門扉、フェンス、通路等に監視カメラ、センサーを配置し警備会社の駆付け契約を導入
設備開閉部分からのケーブル切断	開閉部へのセンサー設置・警備導入
地上配線部でのケーブル切断	配線設備の強度向上(溶接・特殊樹脂加工等)
地下埋設路の掘り起こし	埋設管路上のコンクリート舗装

【門扉警備例】

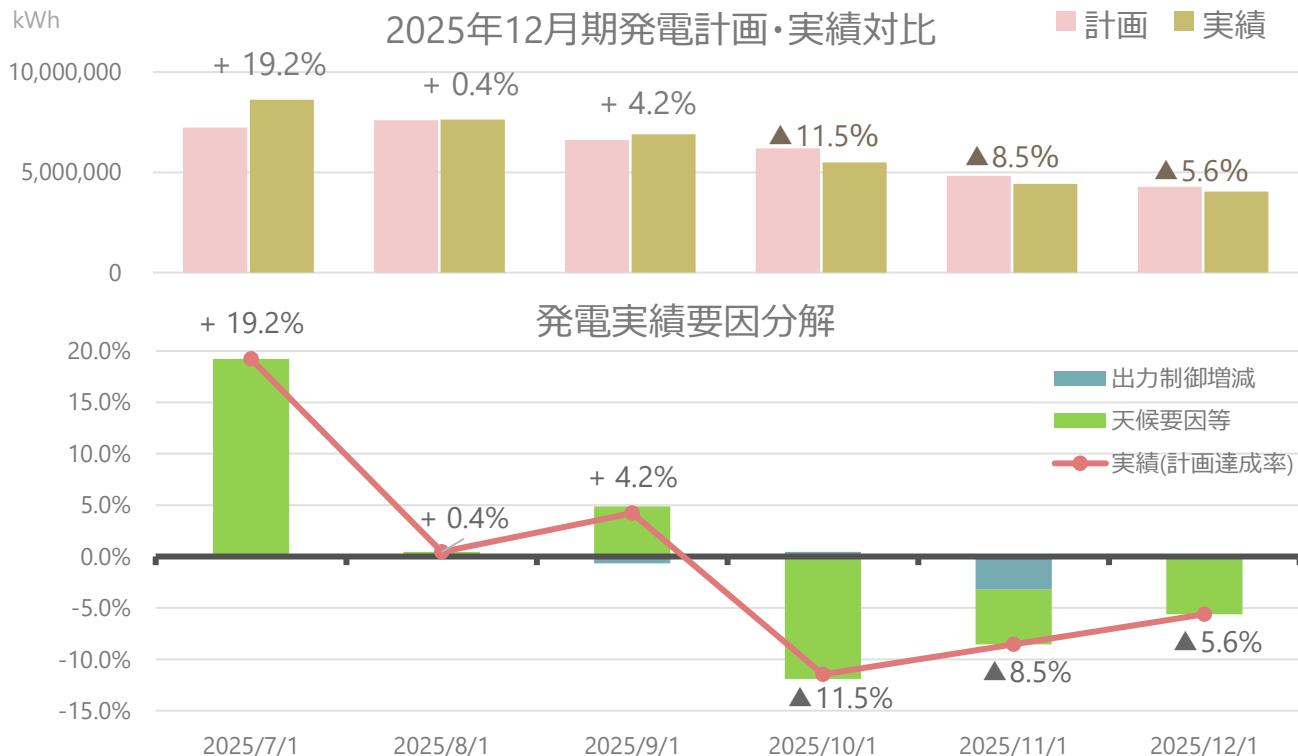


【溶接・管路舗装例】



# 2025年12月期売電収入の増減要因

## ■ 2025年12月期売電収入(東京インフラ電力合同会社)計画対比の増減要因



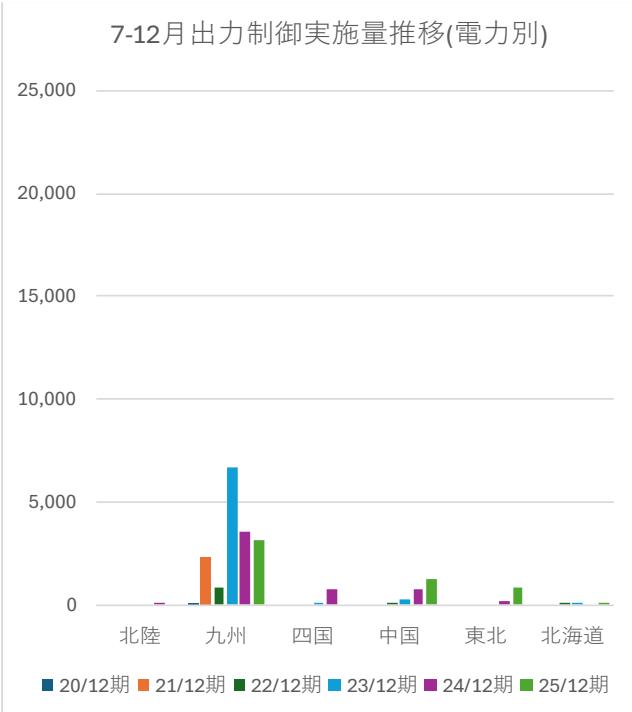
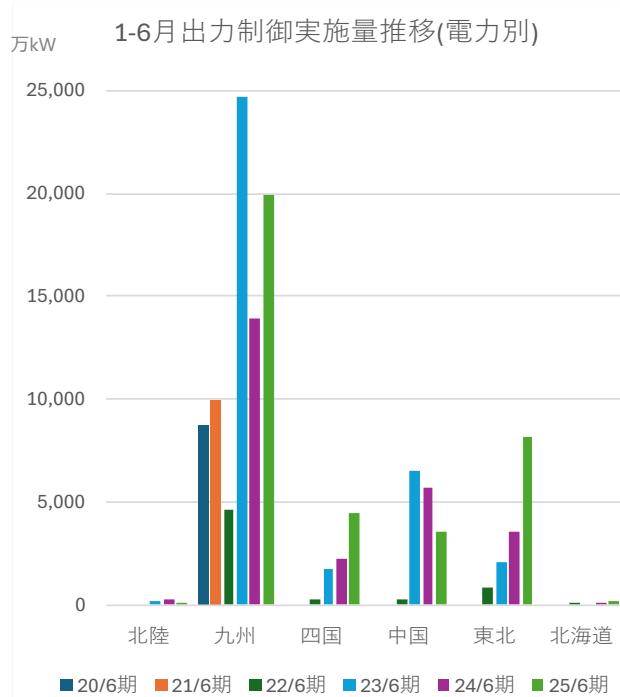
# 出力制御の実施状況

NO.	発電設備名称	買取電気事業者	出力制御ルール	オンライン制御対応	2025年12月期							
					7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0	
S-02	TI牛久太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0	
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0	
S-04	TI矢吹太陽光発電所	東北電力	30日	準備中	0	0	1	0	0	0	1	
S-05	TI釧路太陽光発電所	北海道電力	30日	済	0	0	0	0	0	0	0	
S-06	TI根室太陽光発電所	北海道電力	30日	－	0	0	0	0	0	0	0	
S-07	TI新見太陽光発電所	中国電力	30日	済	0	0	0	1	4	0	5	
S-08	TI愛南太陽光発電所	四国電力	360時間	済	0	0	0	0	0	0	0	
S-09	TI中標津太陽光発電所	北海道電力	30日	－	0	0	0	0	0	0	0	
S-10	TI霧島太陽光発電所	九州電力	30日	済	0	0	0	0	3	0	3	
S-11	TI岡山太陽光発電所	中国電力	30日	済	0	0	0	1	4	0	5	
S-12	TI久野太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0	
S-13	TI島太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	0	0	0	0	0	
S-14	TI福井太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	0	0	0	0	0	
S-15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0	
S-16	TI桜太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	0	0	0	0	0	
S-17	TI常総太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0	
S-18	TI伊豆の国太陽光発電所	東京電力EP	30日	－	0	0	0	0	0	0	0	
S-19	TI大津太陽光発電所	九州電力	30日	済	0	0	0	0	2	0	2	
S-20	TI芦北太陽光発電所	九州電力	指定	済	2	0	1	5	16	4	28	
S-21	TI宮古太陽光発電所	東北電力	指定	済	0	0	0	0	1	0	1	
S-22	TI弟子屈太陽光発電所	北海道電力	30日	済	0	0	0	0	0	0	0	
S-23	TI熊牛太陽光発電所	北海道電力	30日	済	0	0	0	0	0	0	0	
					合計	2	0	2	7	30	4	45
ご参考：前年同期実績					合計	0	0	5	13	31	14	63
					増減	2	0	△ 3	△ 6	△ 1	△ 10	△ 18

# 出力制御の実施状況について

今期は振れば小さかったものの、九州電力中心に出力制御の水準自体は引き続き高水準

■ 2020年1月以降の出力制御実施量(太陽光発電)推移



(出所)各電力会社公表の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ出力制御指示に関する報告」から運用会社集計

※出力制御実施日の「再エネ出力制御量」を日ごとに合計したものを出力制御実施量とした

# 2025年12月期末投資主の状況

本投資法人へのコミットメントを拡大し、スポンサーサポート姿勢をより一層明確化すべく、メインスポンサー（株式会社クールトラスト）による本投資法人投資口の追加取得を2回実施。

合計22,197口を追加取得し、保有口数を**28,660口**、保有割合を**15.98%**まで拡大。

	氏名又は名称	所有投資口数（口）	保有比率
1	株式会社クールトラスト	28,660	15.98%
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,790	2.67%
3	個人	3,500	1.95%
4	個人	1,822	1.01%
5	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,654	0.92%
6	大和信用金庫	1,600	0.89%
7	個人	1,508	0.84%
8	一般財団法人化学研究評価機構	1,485	0.82%
9	野村證券株式会社	1,465	0.81%
10	合同会社センス	1,088	0.60%
合計		47,572	26.53%

## ■ クールトラストの保有投資口数推移

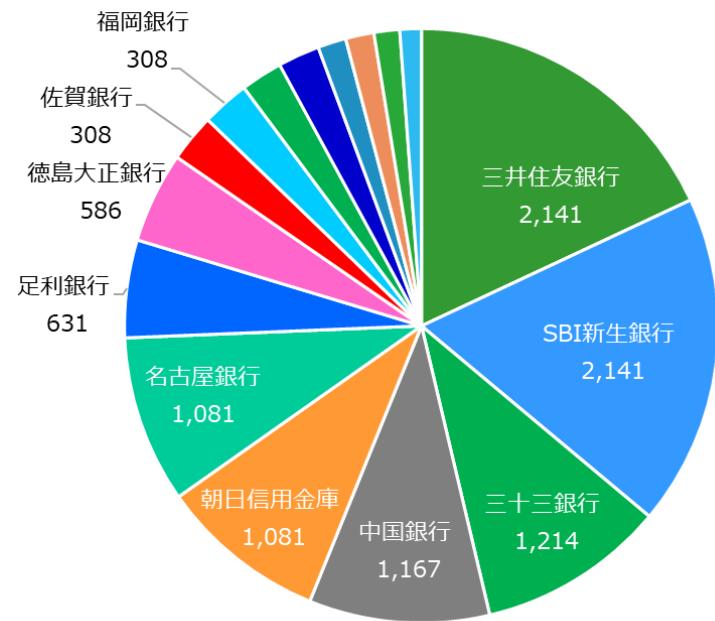
（注）保有比率は小数点第3位を切り捨てて表示しています。

	追加取得前	追加取得（第1回）完了後 【2025年1月6日～5月16日】	追加取得（第2回）完了後 【2025年5月19日～12月30日】
保有口数	6,463口	17,926口 (+11,463口)	<b>28,660口 (+10,734口)</b>
保有割合	3.60%	10.00% (+6.40%)	<b>15.98% (+5.98%)</b>

# 2025年12月期末現在の借入状況

- 期末有利子負債残高 : 11,875百万円 (前期末 12,394百万円)
- 期末 L T V : 44.5% (前期末 45.8%)
- 長期借入金固定化比率 : 62.8% ⇒ 2024年6月28日より先スタート型金利スワップの効力が発生

	金融機関名	残高（百万円）	シェア
1	三井住友銀行	2,141	18.0%
2	SBI新生銀行	2,141	18.0%
3	三十三銀行	1,214	10.2%
4	中国銀行	1,167	9.9%
5	朝日信用金庫	1,081	9.1%
6	名古屋銀行	1,081	9.1%
7	足利銀行	631	5.3%
8	徳島大正銀行	586	5.0%
9	佐賀銀行	308	2.6%
10	福岡銀行	308	2.6%
11	池田泉州銀行	270	2.3%
12	あいち銀行	270	2.3%
13	千葉銀行	183	1.5%
14	百十四銀行	183	1.5%
15	伊予銀行	166	1.4%
16	高知銀行	139	1.2%
合計		11,875	100.0%



# 借入明細

2025年12月31日現在

(単位：百万円)

区分	借入先	残高 (百万円)	利率	固定/変動	借入日	返済期限	返済方法	摘要
長期	株式会社三井住友銀行及び 株式会社SBI新生銀行を アレンジャーとする協調融資団	2,936	1.313% (注1)	固定	2018年 10月1日	2028年 9月30日	一部分割返済	無担保 無保証
長期	株式会社三井住友銀行及び 株式会社SBI新生銀行を アレンジャーとする協調融資団	4,726	【変動】基準金利 +0.625% 【固定】0.997% (注2)	変動/固定	2020年 9月2日	2030年 6月28日	一部分割返済	無担保 無保証
長期	株式会社三井住友銀行及び 株式会社SBI新生銀行を アレンジャーとする協調融資団	4,212	【変動】基準金利 +0.575% 【固定】1.270% (注3)	変動/固定	2022年 7月29日	2032年 6月30日	一部分割返済	無担保 無保証
合計		11,875	—	—	—	—	—	—

(注1) 金利スワップ契約により実質的に固定化された金利を記載しています。

(注2) 借入元本の50%相当分について、金利スワップ契約により固定化された金利を記載しています。

(注3) 借入元本の50%相当分について、金利スワップ契約により固定化された金利を記載しています。

# 発行体格付及びグリーン評価

## ◆発行体格付

(2025年12月31日現在)

株式会社日本格付研究所（JCR）

長期発行体格付

A- / 安定的

## ◆グリーンファイナンス・フレームワーク評価

ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した資産運用への取組みとして、新投資口の発行及び資金の借入れに係るグリーンファイナンス・フレームワークを策定。

当該フレームワークについて、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所より最高ランクの総合評価を取得。

(2025年12月31日現在)

株式会社日本格付研究所（JCR）

総合評価

Green 1 (F)

グリーン性評価（資金使途）

g1 (F)

管理・運営・透明性評価

m1 (F)

## RATING NOTIFICATION

2022年06月23日

東京インフラ・エネルギー投資法人  
執行役員 水森 利彦 様

株式会社 日本格付研究所  
代表取締役社長 高木 邦吉



### 格付のご通知

拝啓 弊社業務に際しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、このたび格付につきまして、次のとおり決定いたしましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

- 区分：信用格付
- 付与日：2022年06月20日
- 格付：

発行体： 東京インフラ・エネルギー投資法人

【調査】	対象	格付	見通し
長期発行体格付		A-	安定的

以上



Tokyo Infrastructure  
Energy Investment Corporation



# Chapter **III**

## 今後の見通し

# 環境を踏まえた業績予想

- ① 第三者レポートによる出力制御見通しを計画に反映。
- ② TI矢吹で2026年6月期からの出力制御オンライン化を見込む。
- ③ 10年目を迎える発電所が多く、点検・整備費用が嵩む時期にしっかり対応する。
- ④ 25/6期のTI霧島での災害事故の保険金収入を見込む(同程度の修繕費増を同時に見込む)。



全体としては前回公表値と同額の分配金を予想。

項目	第17期		第18期	
	2026年6月期	前回公表値との差	2026年12月期	前回公表値との差
営業収益 ①	百万円	② 1,276	▲ 3	1,249
営業費用	百万円	③ ④ 914	+8	868
営業利益	百万円	361	▲ 12	380
営業外収益	百万円	④ 11	+11	0
営業外費用	百万円	104	▲ 1	106
経常利益	百万円	267	0	274
当期純利益	百万円	266	0	273
1 口当たり分配金		1,655円	0円	1,623円
利益分配金		1,487円	0円	1,523円
利益超過（資本払戻）		168円	0円	100円

※ 将来予測情報としての精度等を総合的に勘案し、これまでの3期予想に代え、今期より2期予想の公表とさせていただきます。

現状の不確定要素：

早ければ2026年中にも一部発電所でFIP転換を行うべく計画検討段階にある一方、その時期、効果等に見極めの余地がある。

# FIP転換の推進～今後の出力制御はFIT電源に集中

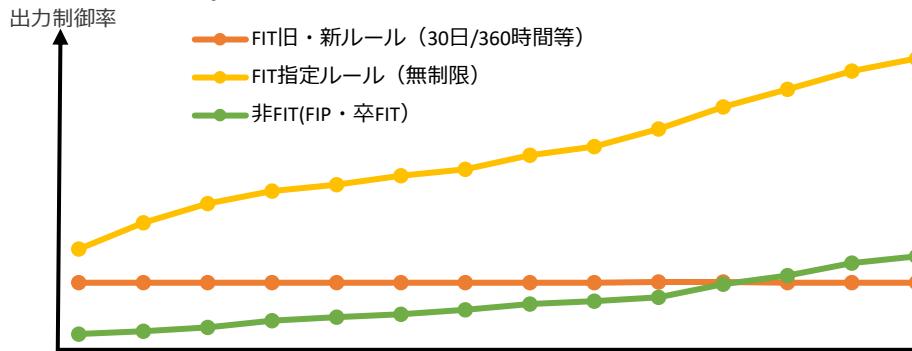
経済産業省の方針により、今後の出力制御はFIT電源を中心に実施される予定

## ◆今般新たに講じる「市場統合措置」の全体像

＜経済産業省 第66回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（2024年8月7日）資料3より抜粋＞

- 再エネ最大導入(kWhベース)を図るため、以下①②を組み合わせ、FIP制度への更なる移行を促していく。  
① FIT電源とFIP電源の間の公平性を確保するため、優先給電ルールにおける出力制御の順番を、早ければ2026年度中から、FIT源→FIP電源の順とすることとしてはどうか。  
② 将来的には全再エネ電源のFIP移行が望ましいが、まずは一定の電源（FIT/FIP全体の約25%）がFIP電源に移行するまでの間、集中的に、FIP電源に係る蓄電池の活用や発電予測などへの支援を強化し、FIP電源への移行を集中的に後押しすることとしてはどうか。
- これにより、FIP電源（太陽光・風力）は、当面、出力制御の対象とならない。他方、FIT電源の出力制御確率は増加することとなる。なお、出力制御の順番変更に伴う出力制御の運用や公平性の考え方、システム改修等のスケジュールの詳細は、系統ワーキンググループで議論してはどうか。

## ◆FIT各ルール/FIP別の出力制御率見通しのイメージ（年間）



- ◆FIT指定ルール（無制限）の出力制御率は、今後飛躍的に上昇する見通し
- ◆FIT新旧ルールも、上限まで出力制御が設定され、この傾向が継続する見通し
- ◆FIPを含む非FITの出力制御率は、当初は低率で推移するが、将来的にFIP転換が進めばFIT旧・新ルールを上回る見通し

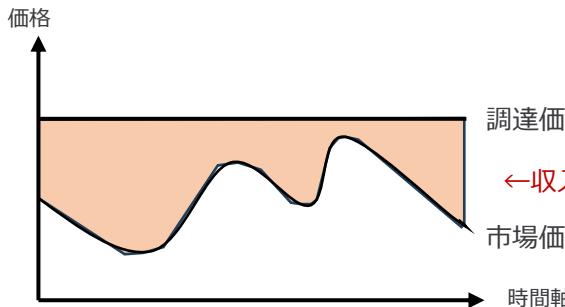
出力制御の頻度が特に高いエリアにおいては、FIP制度への転換を計画する必要性

# FIP転換の推進～FITとFIPの違い



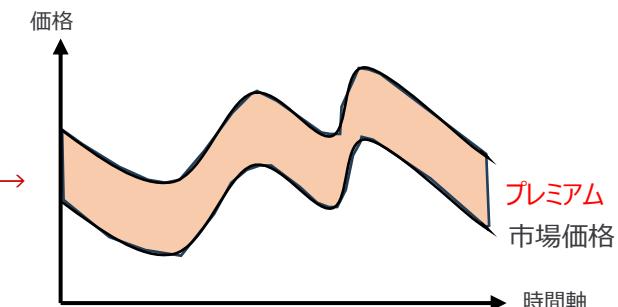
- ◆価格が一定で、収入はいつ発電しても同じ  
(収入安定)

※市場価格が高い需要ピーク時に供給量を増やす  
インセンティブなし



- ◆収入は市場価格に連動（変動リスクあり）

※需要ピーク時に蓄電池の活用などで供給量を増やす  
インセンティブあり



FIP転換後も安定的な収入及び分配利益の確保が可能となる仕組み作りの検討を行う

# FIP転換の推進～2026年内にFIP転換を推進する必要性

## ◆各一般送配電事業者における出力制御順番変更の準備状況

＜経済産業省 第6回次世代電力系統ワーキンググループ（2025年12月25日）資料1より抜粋＞

エリア	運用開始	エリア	運用開始
北海道	2027年度未予定	関西	2027年度当初予定
東北	2026年度未予定	中国	2027年度当初予定
東京	2027年度未予定	四国	2026年度未予定
中部	2027年度当初予定	九州	2027年度当初予定
北陸	2027年度当初予定	沖縄	2027年度中頃予定

⇒ 早ければ2026年度末にはFIT電源に対する優先的な出力制御が実施される見込み。

## ◆FIP転換を推進するための留意点

エリア  
及び発電所  
の厳選

投資対効果  
の慎重な  
見極め

市場連動リス  
ク低減による  
安定的収益  
の確保

スケジュール

適切な  
ビジネス  
パートナー  
の選定

以上を踏まえてFIP転換計画を慎重に行い、  
必要な案件については2026年内の実施を目標とする

# FIP転換の効果試算

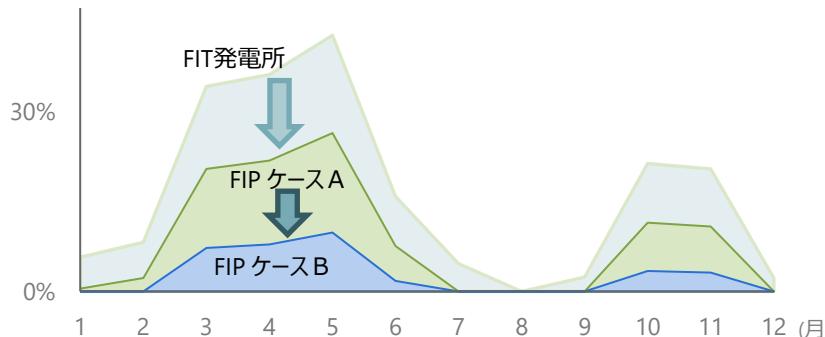
TI芦北(出力制御無制限ルール)をモデルケースとし、FIP転換により集中的な被制御を回避することによる収益改善度合いを試算した。

## 【試算方法】

- ①FIT(無制限)発電所の制御率が一定範囲(基準値とする)を超える月にはFIP発電所にも制御が掛かるものと想定
- ②FIP発電所の制御率はFIT発電所の基準値超過分の一定割合程度(FIP制御割合とする)と想定
- ③下記の2ケースで、年間(2決算期)の分配金に与える影響を試算した

	ケース A	ケース B
基準値 (FIT発電所でこれ以上になるとFIPも制御を受けるという想定値)	5%	10%
FIP制御割合 (FIP発電所に掛かる制御率のFIT制御率に対する割合)	70%	30%

## 月別出力制御率の推定



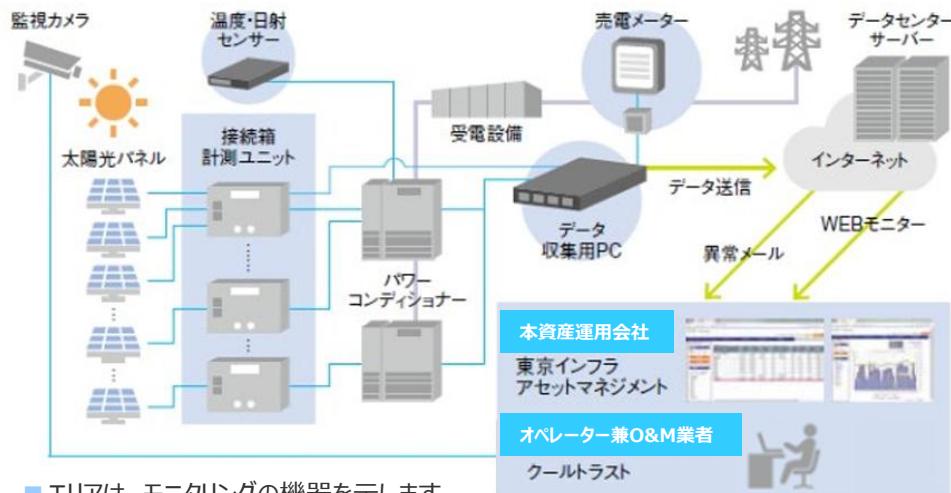
1口当たり利益分配について  
数十円/1決算期平均  
改善の可能性あり

# メインスポンサーによる多角的支援

- オペレーター兼O&M業者（クールトラスト）との連携によるモニタリング体制

## 【平常時のモニタリング（監視）体制】

- 発電所にモニタリングシステムを組み込むことにより、遠隔地においても発電状況・設備の状態を監視し、Eメールによる警報を通じて発電所の異常を感知することが可能な監視体制を整えています。
- また、監視カメラによる現地映像の現状確認も可能であり、草木による木陰の状態や積雪状況などを監視し、適切なタイミングで対処を行います。
- 発電所に関するこれら諸情報は、オペレーター兼O&M業者と本資産運用会社にてリアルタイムでの共有が図られています。



# スポンサーパイプライン

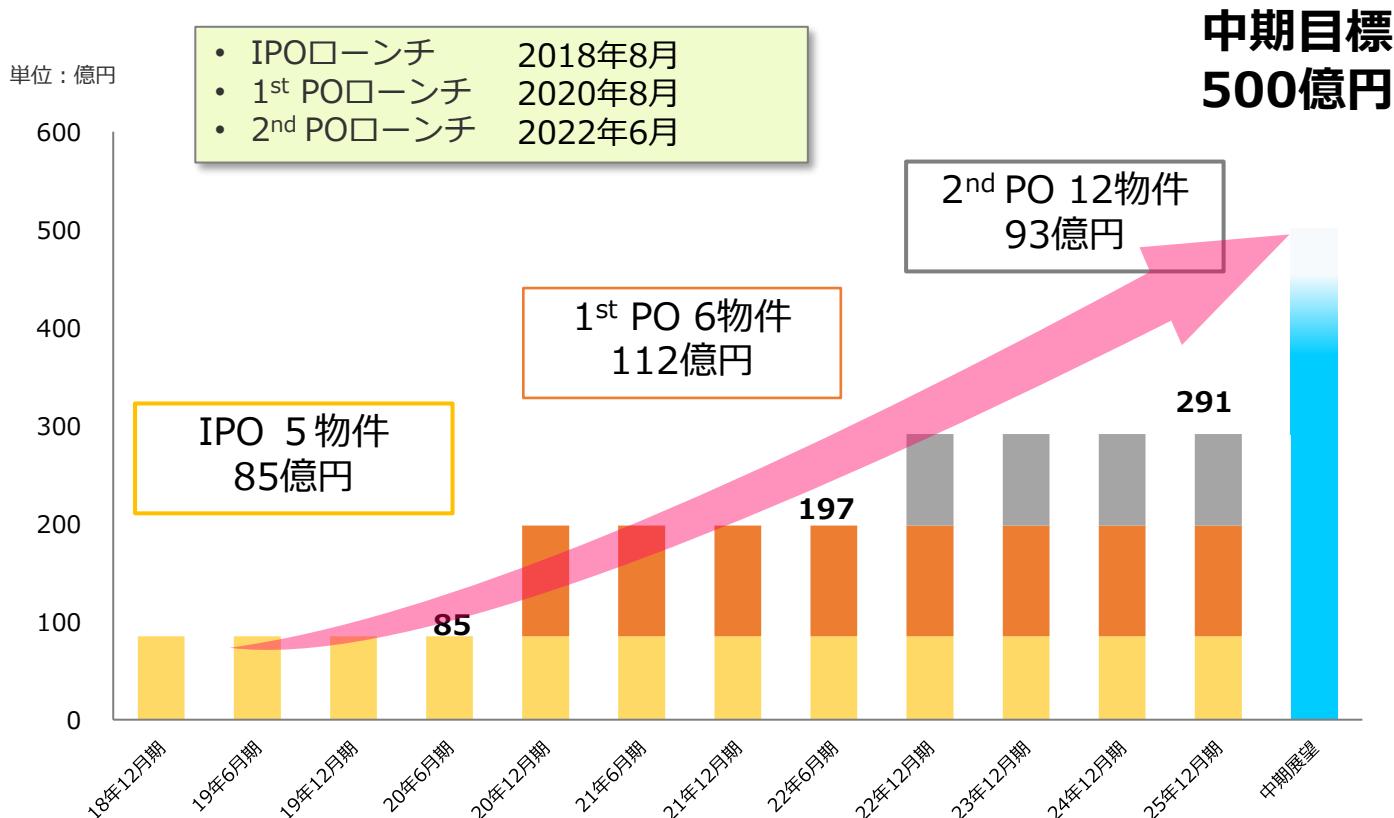
2025年12月31日現在

No.	所在地	地域	運転開始年月	パネル出力 (kW)	調達価格
運営中	鳥取県米子市	中国	2013年6月	1,764 kW	40円/kWh
	徳島県美馬市	四国	2014年6月	1,470 kW	36円/kWh
	福島県南相馬市	東北	2015年3月	1,164 kW	36円/kWh
	茨城県鉾田市	関東	2015年3月	2,399 kW	40円/kWh
	北海道札幌市	北海道	2015年9月	1,111 kW	40円/kWh
	福島県相馬市	東北	2015年11月	2,446 kW	36円/kWh
	福島県相馬市	東北	2015年11月	2,446 kW	36円/kWh
	福島県相馬市	東北	2016年3月	1,528 kW	36円/kWh
	福島県相馬市	東北	2016年3月	2,446 kW	36円/kWh
	愛媛県北宇和郡鬼北町	四国	2016年4月	2,374 kW	36円/kWh
	北海道室蘭市	北海道	2016年5月	2,020 kW	36円/kWh
	千葉県市原市	関東	2016年7月	2,396 kW	32円/kWh
	北海道川上郡標茶町	北海道	2017年3月	1,262 kW	40円/kWh
	岡山県赤磐市	中国	2017年3月	2,446 kW	36円/kWh
	茨城県つくばみらい市	関東	2017年3月	2,340 kW	36円/kWh
	岡山県岡山市	中国	2017年12月	2,116 kW	36円/kWh
	北海道上川郡清水町	北海道	2017年12月	2,371 kW	40円/kWh
	静岡県伊東市	東海	2018年3月	1,800 kW	36円/kWh
	北海道阿寒郡鶴居村	北海道	2018年4月	6,023 kW	36円/kWh
	北海道根室市	北海道	2019年1月	1,694 kW	21円/kWh
	鹿児島県姶良市	九州	2019年12月	10,750 kW	36円/kWh
	長崎県北松浦郡佐々町	九州	2020年1月	3,061 kW	32円/kWh
	長崎県北松浦郡佐々町	九州	2020年1月	3,039 kW	36円/kWh
	熊本県菊池市	九州	2020年3月	6,374 kW	36円/kWh
	福島県南相馬市	東北	2020年5月	31,839 kW	36円/kWh
	島根県松江市	中国	2022年1月	1,344 kW	18円/kWh
	高知県四万十市	四国	2022年9月	36,950 kW	36円/kWh
	茨城県那珂市	関東	2025年2月	2,486 kW	24円/kWh

(注) アドバンテック・グループ資料を基に資産運用会社作成  
パネル出力合計(MW)は小数点第二位を切捨てて表示

国内27物件 139.4MW

# 資産規模中期目標





Tokyo Infrastructure  
Energy Investment Corporation



# Chapter **IV**

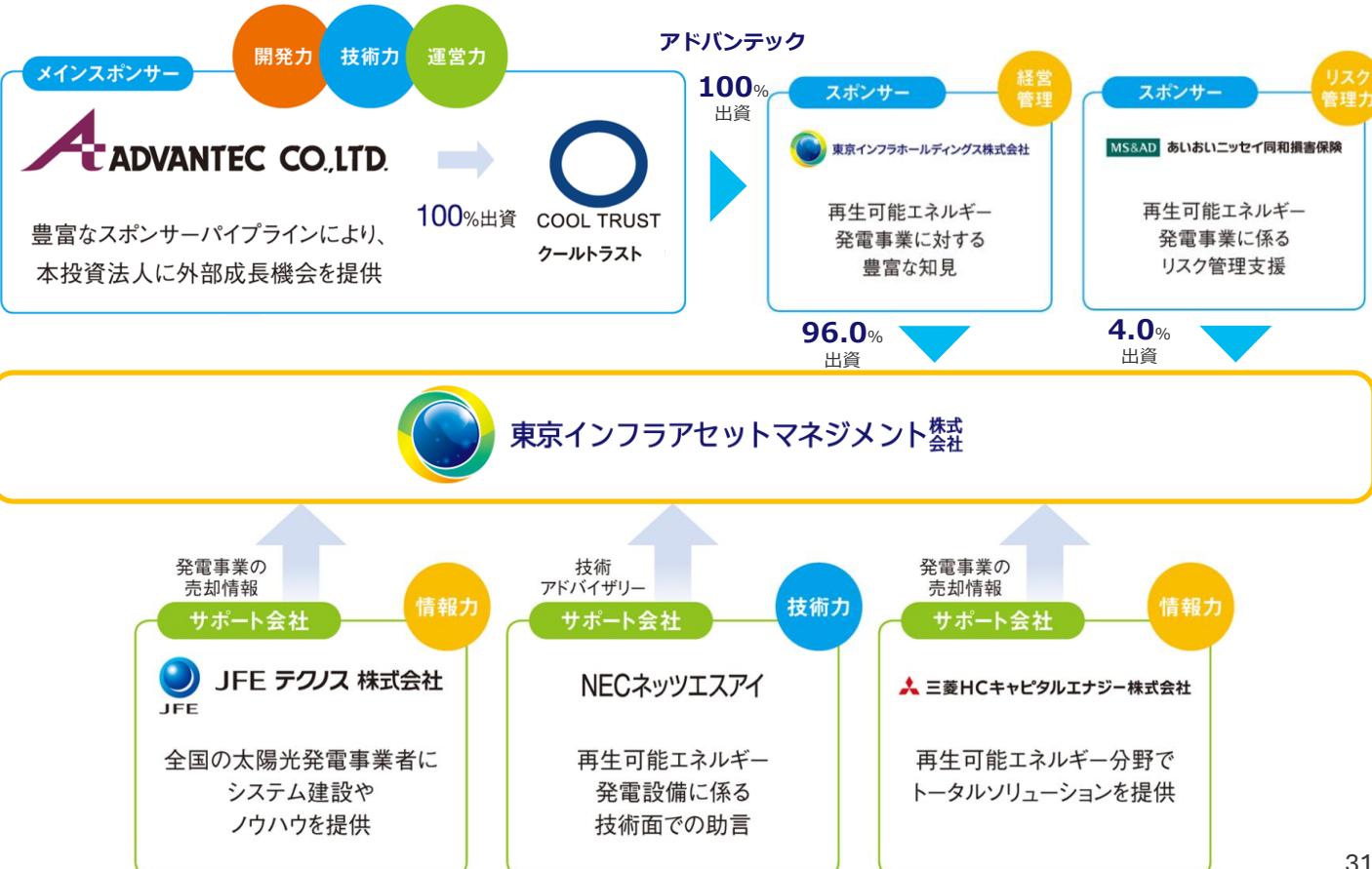
## **Appendix**

# 本投資法人の概要

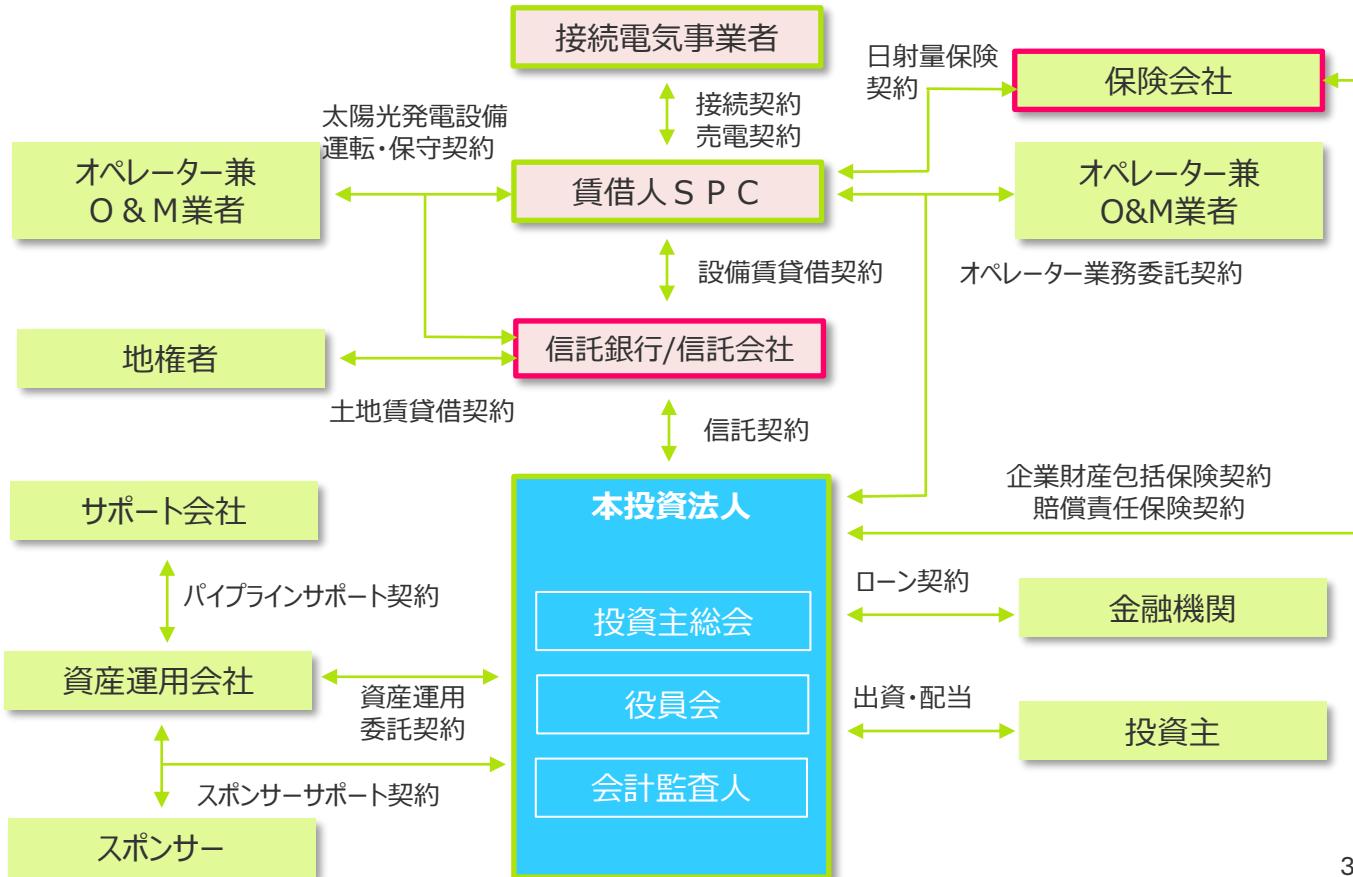
2025年12月31日現在

設立	2017年10月10日		
上場日	2018年9月27日		
証券コード	9285		
所在地	東京都千代田区麹町二丁目3番地 麹町プレイス8階		
役員	役 職	氏 名	主な兼職等
	執行役員	永森 利彦	東京インフラアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
	監督役員	島田 容男	公認会計士 税理士
			コンピタント税理士法人 代表社員
		山岡 達也	弁護士
			弁護士法人小林総合法律事務所 アソシエイト
決算期	6月及び12月		
会計監査人	太陽有限責任監査法人		
投資主名簿等管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
資産運用会社	東京インフラアセットマネジメント株式会社		

# スポンサー及びサポート会社によるサポート体制

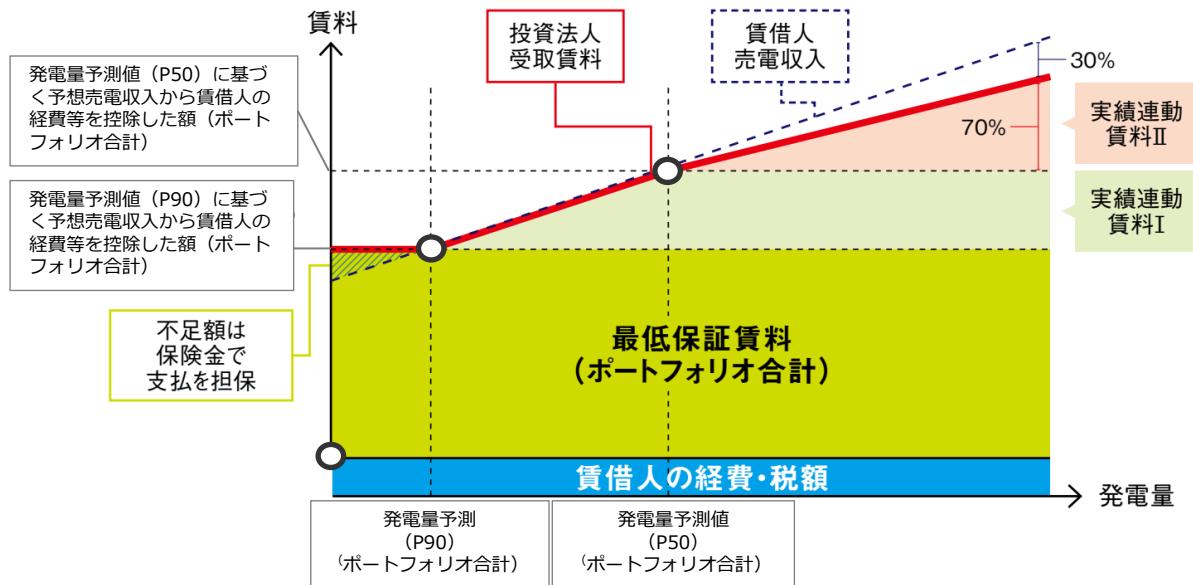


## 本投資法人の仕組図



# 収益安定化を企図した賃貸ストラクチャー

天候不順により売電収入が減少した場合に最低保証賃料額の支払いを確保するために本投資法人のスポンサー（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）が開発した費用・利益保険（日射量保険）を採用。



(注) 「発電量予測値 (P50)」とは、超過確率P（パーセンタイル）50の数値（50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。）としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値をいい、「発電量予測値 (P90)」とは、超過確率P（パーセンタイル）90の数値（90%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。）としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値をいいます。

なお、九州・東北エリアに所在する太陽光発電設備の「発電量予測値 (P50)」及び「発電量予測値 (P90)」については、外部のシンクタンクが推計した出力抑制率を考慮のうえ、資産運用会社が算出した「出力制御による発電ロス予測値」を控除しています。

九州・東北エリア以外に所在し、過去に出力制御を受けた実績のある太陽光発電設備の「発電量予測値 (P50)」及び「発電量予測値 (P90)」については、当該太陽光発電設備における過去の出力制御実績を基に資産運用会社が算出した「出力制御による発電ロス予測値」を控除しています。

また、電気ケーブル盗難被害により発電停止の影響が見込まれる太陽光発電設備がある場合には、当該太陽光発電設備の「発電量予測値P50」及び「発電量予測値P90」から復旧までの機会損失を見積もった値を控除しています。

# アドバンテックの会社概要



2025年12月31日現在

社名	株式会社アドバンテック
設立	1995年5月
代表者	代表取締役 水野 裕太郎 / 石本 祐子
資本金	4,150万円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・真空配管部品及び真空排気管製造</li><li>・半導体向けガス配管及び真空配管製造</li><li>・各種機械加工</li><li>・半導体製造装置向け部品製造</li><li>・半導体製造装置関連部品輸入販売</li><li>・半導体向け化成品の製造販売</li><li>・テスト用ウェーハ販売</li><li>・太陽光関連事業</li><li>・測定装置販売</li></ul>
本社所在地	東京本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館25F 愛媛本社 〒793-0046 愛媛県西条市港293-1
従業員数	計461名（2025年12月末日現在）
海外拠点	中国、シンガポール、韓国、インド、アメリカ、ドイツ、台湾、タイ、フィリピン、ベトナム

# アドバンテックについて



## アドバンテックの強み

- 製造業者としての高い技術志向に基づく太陽光発電業界における独自性
- 太陽光発電に関する開発・工事・運営管理の各事業を展開するワンストップ型ビジネスモデル



# アドバンテックに蓄積されたノウハウの活用事例

- 数センチの寸法誤差が、隣接する架台の設置に悪影響を与える傾斜エリアでの工事で、  
設計図通りの工事を実現します。
- 起伏のある土地であっても造成することなく太陽電池モジュールを配置し、土地環境への負担の  
最小化を実現しています。

TI矢吹太陽光発電所：勾配に沿ったモジュール配置



# ESGへの取り組み (アドバンテック・グループ)

## Environment (環境)

- ・再生可能エネルギーへの重点投資による再生可能エネルギーの普及拡大及び温室効果ガス等の削減
- ・グリーンファイナンス・フレームワークの策定及びグリーンファイナンスによる資金調達の実施
- ・「再エネ100宣言 RE Action」への参加
- ・環境省が推進する「グリーンライフ・ポイント事業」への参画
- ・アドバンテック・グループで消費する電力を100%再生可能エネルギー由来に転換することを宣言（2021年8月～）

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備によるCO2削減量（2025年1月～2025年12月）

**32,384 t-CO<sub>2</sub>**

19,391世帯分の電気エネルギーに  
係る年間CO2排出量に相当  
(環境省公表の令和5年度の世帯当たり年間CO2排出量を基に算出)

## Social (社会)

- ・愛媛県西条市における「糸プロジェクト」を通じた地域創生、脱炭素及び地域防災に資するまちづくり
- ・「糸プロジェクト」をモデルケースとする地域レジエンス及び脱炭素を同時に実現する防災ソリューションの地方公共団体への提案
- ・再生可能エネルギーの地産地消を目指した地方公共団体との協業  
(アドバンテック・グループと地方公共団体の共同出資によるエネルギー関連会社の設立等)

2023年5月、環境省が定めるZEB認証を取得したゼロエネルギーホテル「ITOMACHI HOTEL 0」を開業  
建物に省エネルギーと創エネルギー機能を備え、使用するエネルギーを全て創エネルギーでまかない実質的な消費電力エネルギーをゼロとする国内初のホテルを実現

## ITOMACHI HOTEL 0 いとまちホテルゼロ



© 2023 Yoshiro Masuda

## Governance (ガバナンス)

- ・アドバンテック・グループによるセイムポート出資
- ・メインスポンサーにおける持投資口制度導入および運用会社における投資口累積投資制度導入
- ・コンプライアンス・プログラムの履践及び社内研修の実施等による役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上
- ・外部委員及び外部役員との積極的な対話に基づく健全な会議体運営
- ・お客様本位の業務運営に関する方針の策定及び公表

本投資法人、資産運会社及びメインスポンサーの利益を一致させる取組みのひとつとして株式会社クールトラストによるセイムポート出資を実施

当期末セイムポート出資比率

**15.98 %  
(28,660 口)**

2025年12月31日現在

(注) 本投資法人及びアドバンテック・グループにおけるESGへの取組みを一括して記載したものであり、本投資法人又は運用会社が直接関与しない取り組みも含まれています。

# 貸借対照表

	前期 2025年6月30日	当期 2025年12月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	577, 352	634, 495
信託現金及び信託預金	521, 872	439, 213
営業未収入金	940, 394	993, 879
前払費用	83, 233	103, 088
その他	19, 003	29, 580
流動資産合計	2, 141, 856	2, 200, 257
固定資産		
有形固定資産		
信託構築物	45, 781	43, 512
減価償却累計額	△4, 070	△3, 427
信託構築物（純額）	41, 710	40, 084
信託機械及び装置	24, 712, 283	24, 735, 837
減価償却累計額	△5, 562, 075	△6, 140, 753
信託機械及び装置（純額）	19, 150, 207	18, 595, 084
信託工具、器具及び備品	25, 651	29, 356
減価償却累計額	△6, 545	△7, 312
信託工具、器具及び備品（純額）	19, 106	21, 644
信託土地	4, 341, 186	4, 341, 186
有形固定資産合計	23, 552, 210	22, 997, 999
無形固定資産		
信託借地権	934, 832	934, 832
無形固定資産合計	934, 832	934, 832
投資その他の資産		
差入保証金	11, 024	11, 024
出資金	10	10
長期前払費用	247, 714	223, 491
デリバティブ債権	163, 270	295, 361
繰延税金資産	15	11
投資その他の資産合計	422, 033	529, 898
固定資産合計	24, 909, 077	24, 462, 730
繰延資産		
投資口交付費	—	—
繰延資産合計	—	—
資産合計	27, 050, 933	26, 662, 987

	前期 2025年6月30日	当期 2025年12月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	45, 478	33, 331
1年内返済予定の長期借入金	1, 108, 958	1, 104, 296
未払金	34, 672	26, 452
未払費用	56, 337	62, 180
未払分配金	4, 659	4, 922
未払法人税等	893	804
未払消費税等	26, 301	51, 053
その他	130	—
流動負債合計	1, 277, 431	1, 283, 041
固定負債		
長期借入金	11, 285, 112	10, 770, 997
固定負債合計	11, 285, 112	10, 770, 997
負債合計	12, 562, 543	12, 054, 039
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	16, 125, 353	16, 125, 353
出資総額控除額		
その他の出資総額控除額	△1, 908, 771	△2, 103, 802
出資総額控除額合計	△1, 908, 771	△2, 103, 802
出資総額（純額）	14, 216, 581	14, 021, 551
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	108, 538	292, 035
剰余金合計	108, 538	292, 035
投資主資本合計	14, 325, 119	14, 313, 587
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	163, 270	295, 361
評価・換算差額等合計	163, 270	295, 361
純資産合計	14, 488, 389	14, 608, 948
負債純資産合計	27, 050, 933	26, 662, 987

# 損益計算書

	前期 自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日	当期 自 2025年 7月 1日 至 2025年 12月 31日
<b>営業収益</b>		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	1,189,040	1,272,372
営業収益合計	1,189,040	1,272,372
<b>営業費用</b>		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	863,530	733,984
資産運用報酬	46,259	48,058
資産保管手数料	1,437	1,397
一般事務委託手数料	19,689	19,975
役員報酬	2,400	2,550
その他営業費用	48,057	52,034
営業費用合計	981,375	857,999
<b>営業利益</b>	207,665	414,373
<b>営業外収益</b>		
受取利息	160	305
受取配当金	0	—
未払分配金戻入	294	148
受取保険金	5,424	—
還付加算金	2	—
その他	—	25
営業外収益合計	5,881	479
<b>営業外費用</b>		
支払利息	77,752	80,845
融資関連費用	20,757	21,972
投資口交付費償却	4,484	—
その他	1,115	1,097
営業外費用合計	104,108	103,915
<b>経常利益</b>	109,439	310,937
<b>特別利益</b>		
受取保険金	831	6,082
特別利益合計	831	6,082
<b>特別損失</b>		
災害損失	—	12,989
固定資産除去損	—	11,229
特別損失合計	831	24,218
税引前当期純利益	109,439	292,801
法人税、住民税及び事業税	917	850
法人税等調整額	△2	3
法人税等合計	915	854
当期純利益	108,523	291,947
前期繰越利益	14	88
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	108,538	292,035

# 保有資産の運用実績（1）

単位：千円

	TI龍ヶ崎 太陽光発電所	TI牛久 太陽光発電所	TI鹿沼 太陽光発電所	TI矢吹 太陽光発電所	TI釧路 太陽光発電所	TI根室 太陽光発電所
再エネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	23,178	37,235	19,699	213,970	31,660	45,020
実績連動賃料	2,960	5,383	4,069	44,778	3,608	6,231
付帯収入	-	-	-	-	-	-
賃貸収入（小計A）	26,138	42,619	23,768	258,749	35,268	51,251
再エネ発電設備等の賃貸費用						
公租公課	982	1,369	786	8,924	1,460	2,090
修繕費	247	47	275	4,690	-	2,074
保険料	654	1,097	714	7,956	1,106	1,389
減価償却費	11,175	18,171	11,768	124,369	16,101	22,852
支払地代	-	934	1,166	2,279	641	1,725
支払手数料	3	4	3	4	3	4
信託報酬	685	1,280	540	642	1,634	542
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	702	793	275	4,235	-	45
賃貸費用（小計B）	14,451	23,698	15,530	153,103	20,947	30,723
再エネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	11,687	18,921	8,238	105,646	14,321	20,528
NOI	22,863	37,093	20,007	230,015	30,422	43,380

# 保有資産の運用実績 (2)

単位：千円

	TI新見 太陽光発電所	TI愛南 太陽光発電所	TI中標津 太陽光発電所	TI霧島 太陽光発電所	TI岡山 太陽光発電所	TI久野 太陽光発電所
再工ネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	17,583	18,932	17,441	313,088	34,395	10,440
実績連動賃料	2,219	2,974	2,342	32,685	363	1,476
付帯収入	-	-	-	-	-	-
賃貸収入（小計A）	19,802	21,906	19,784	345,774	34,759	11,916
再工ネ発電設備等の賃貸費用	0	0	0	0	0	0
公租公課	790	942	848	14,838	1,674	444
修繕費	-	-	92	3,457	-	305
保険料	593	572	651	8,966	1,266	178
減価償却費	9,763	9,372	10,626	138,327	19,208	6,809
支払地代	924	-	592	7,353	3,024	-
支払手数料	1	1	2	11	3	2
信託報酬	541	577	539	639	538	457
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	211	-	-	241	475	-
賃貸費用（小計B）	12,825	11,467	13,351	173,835	26,190	8,196
再工ネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	6,977	10,439	6,433	171,939	8,568	3,719
NOI	16,740	19,812	17,059	310,266	27,777	10,529

# 保有資産の運用実績 (3)

単位：千円

	TI島 太陽光発電所	TI福井 太陽光発電所	TI龍ヶ崎第二 太陽光発電所	TI桜 太陽光発電所	TI常総 太陽光発電所	TI伊豆の国 太陽光発電所
再エネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	16,106	22,712	36,481	30,957	25,600	17,838
実績運動賃料	2,739	3,113	4,537	-	281	1,620
付帯収入	-	-	-	-	-	-
賃貸収入（小計A）	18,845	25,826	41,018	30,957	25,881	19,459
再エネ発電設備等の賃貸費用	0	0	0	0	0	0
公租公課	1,324	3,440	1,932	2,440	1,626	660
修繕費	145	1,363	47	736	-	543
保険料	311	287	774	733	608	266
減価償却費	8,315	7,620	19,694	17,601	14,424	7,802
支払地代	-	-	-	-	22	-
支払手数料	1	2	2	3	2	1
信託報酬	454	454	453	449	447	461
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	-	0	337	0	252	210
賃貸費用（小計B）	10,553	13,169	23,240	21,964	17,384	9,946
再エネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	8,292	12,657	17,778	8,993	8,496	9,512
NOI	16,607	20,278	37,472	26,594	22,921	17,315

# 保有資産の運用実績 (4)

単位：千円

	TI大津 太陽光発電所	TI芦北 太陽光発電所	TI宮古 太陽光発電所	TI弟子屈 太陽光発電所	TI熊牛 太陽光発電所	合計
再工ネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	16,367	44,669	52,443	36,769	40,041	1,122,635
実績連動賃料	2,382	12,967	7,139	3,355	2,504	149,735
付帯収入	1	-	-	-	-	1
賃貸収入（小計A）	18,751	57,637	59,582	40,125	42,545	1,272,372
再工ネ発電設備等の賃貸費用	0	0	0	0	0	0
公租公課	754	2,346	1,750	4,008	4,242	59,671
修繕費	450	-	100	-	2	14,578
保険料	315	1,079	1,388	1,026	1,095	33,035
減価償却費	8,896	21,756	31,359	21,890	23,682	581,592
支払地代	-	-	126	2,289	2,563	23,643
支払手数料	1	1	2	1	2	71
信託報酬	459	443	479	443	443	13,612
固定資産除却損	-	1	-	-	-	1
その他賃貸費用	0	-	0	0	0	7,778
賃貸費用（小計B）	10,878	25,628	35,206	29,659	32,033	733,984
再工ネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	7,873	32,008	24,376	10,465	10,512	538,388
NOI	16,769	53,765	55,735	32,356	34,195	1,119,980

# 保有資産概要 1

## S-1 TI龍ヶ崎太陽光発電所

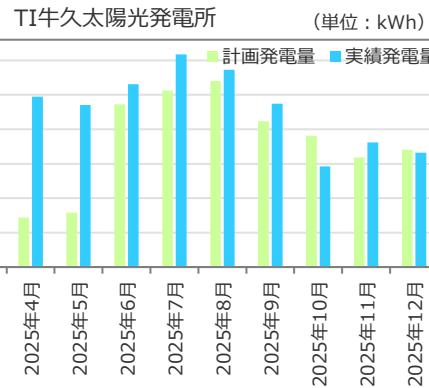
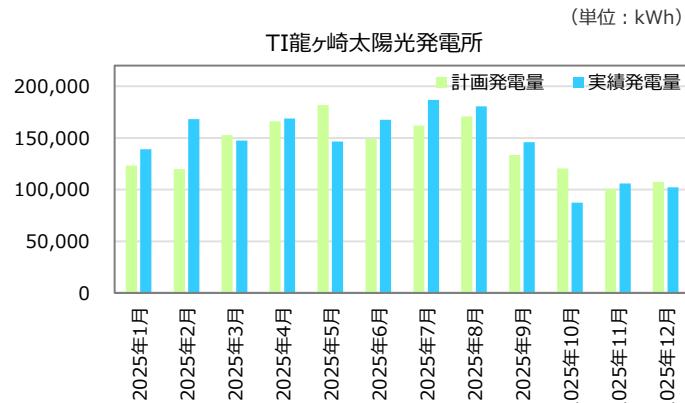
所在地	茨城県龍ヶ崎市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,456kW
パネルメーカー	REC Peak Energy
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2014年4月28日
買取電気事業者	東京電力エナジー パートナー株式会社



(注) 白枠内の太陽光発電設備は所有しておりません。

## S-2 TI牛久太陽光発電所

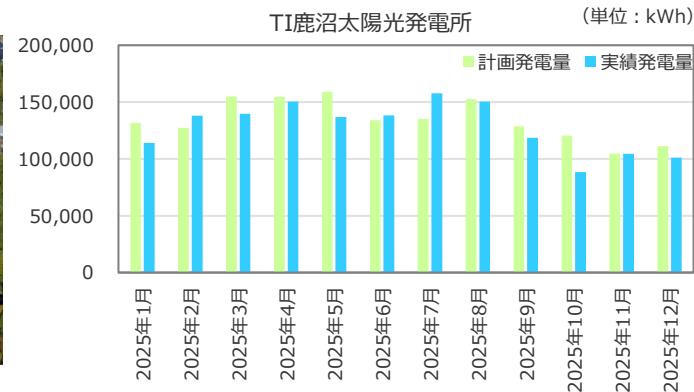
所在地	茨城県牛久市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	2,284kW
パネルメーカー	REC Peak Energy
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2014年10月30日
買取電気事業者	東京電力エナジー パートナー株式会社



# 保有資産概要 2

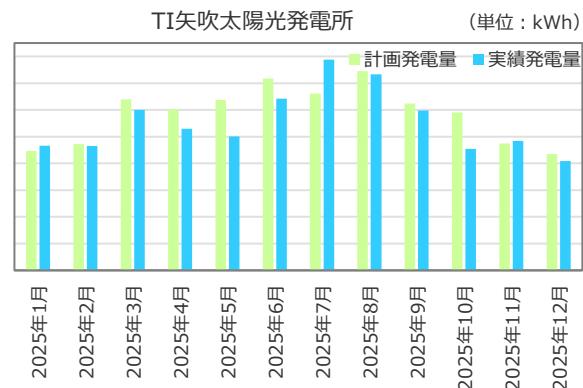
## S-3 TI鹿沼太陽光発電所

所在地	栃木県鹿沼市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,370kW
パネルメーカー	REC Peak Energy
パワコン供給者	安川電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2015年2月26日
買取電気事業者	東京電力エナジー パートナー株式会社



## S-4 TI矢吹太陽光発電所

所在地	福島県西白河郡
調達価格	40円/kWh
パネル出力	12,994kW
パネルメーカー	REC Peak Energy
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	株式会社竹中工務店
運転開始日	2015年3月25日
買取電気事業者	東北電力株式会社



# 保有資産概要 3

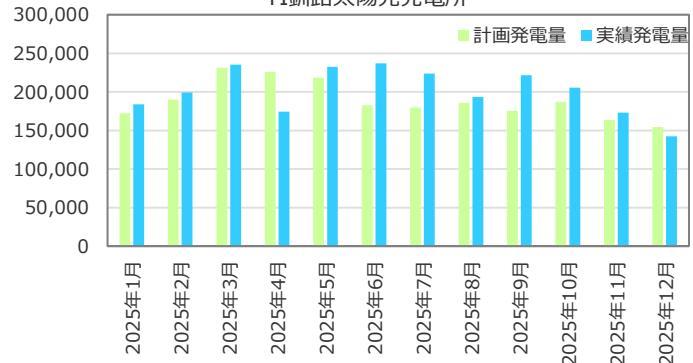
## S-5 TI釧路太陽光発電所

所在地	北海道釧路郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,965kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社クールトレード
運転開始日	2016年12月2日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



TI釧路太陽光発電所

(単位: kWh)



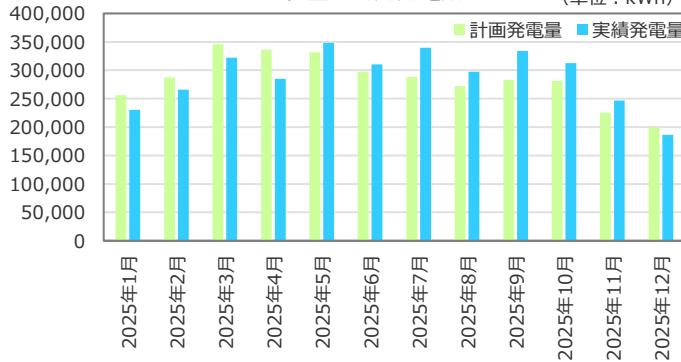
## S-6 TI根室太陽光発電所

所在地	北海道根室市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	2,984kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社(2号) 株式会社安川電機(1,3,4,5号)
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2016年3月31日(2号) 2016年7月4日(1,3,4,5号)
買取電気事業者	北海道電力株式会社



TI根室太陽光発電所

(単位: kWh)



# 保有資産概要 4

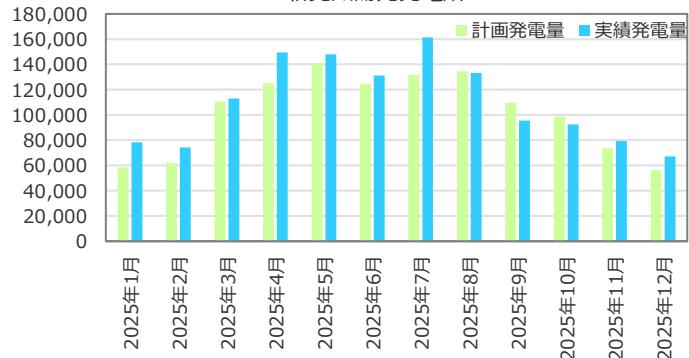
## S-7 TI新見太陽光発電所

所在地	岡山県新見市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,223kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2016年6月22日
買取電気事業者	中国電力株式会社



TI新見太陽光発電所

(単位: kWh)



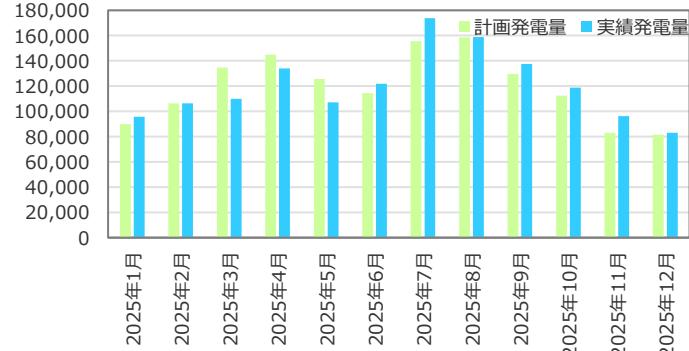
## S-8 TI愛南太陽光発電所

所在地	愛媛県南宇和郡
調達価格	32円/kWh
パネル出力	1,310kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2016年8月9日
買取電気事業者	四国電力株式会社



TI愛南太陽光発電所

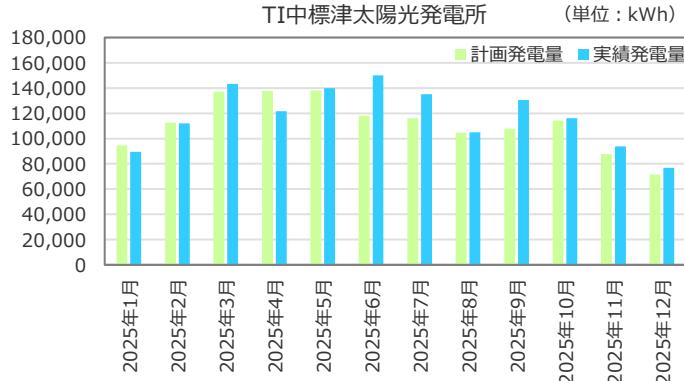
(単位: kWh)



# 保有資産概要 5

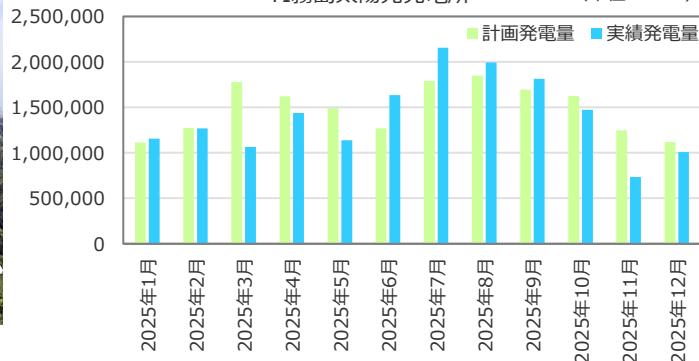
## S-9 TI中標津太陽光発電所

所在地	北海道標津郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,223kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アバランチ
運転開始日	2016年11月2日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



## S-10 TI霧島太陽光発電所

所在地	鹿児島県霧島市
調達価格	40円/kWh
パネル出力	17,140kW
パネルメーカー	Trina Solar
パワコン供給者	富士電機株式会社
EPC業者	株式会社九電工
運転開始日	2016年8月9日
買取電気事業者	九州電力株式会社



(注) 白枠内の太陽光発電設備を保有。

# 保有資産概要 6

## S-11 TI岡山太陽光発電所

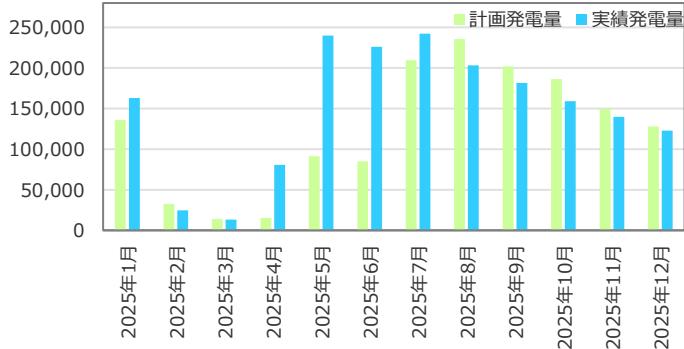
所在地	岡山県岡山市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	2,043kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	Huawei
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2018年1月12日
買取電気事業者	中国電力株式会社



(注) 白枠内の太陽光発電設備を保有。

TI岡山太陽光発電所

(単位: kWh)



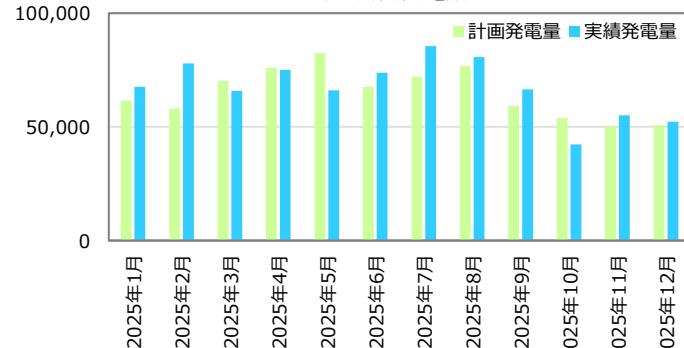
## S-12 TI久野太陽光発電所

所在地	茨城県牛久市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	651kW
パネルメーカー	Gintung Energy
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2015年8月18日
買取電気事業者	東京電力エナジー パートナー株式会社



TI久野太陽光発電所

(単位: kWh)



(注) 白枠内の太陽光発電設備を保有。

# 保有資産概要 7

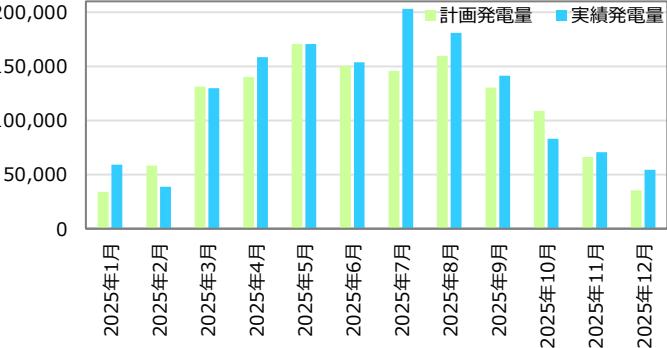
## S-13 TI島太陽光発電所

所在地	富山県小矢部市
調達価格	32円/kWh
パネル出力	1,434kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2016年3月2日
買取電気事業者	北陸電力株式会社



TI島太陽光発電所

(単位: kWh)



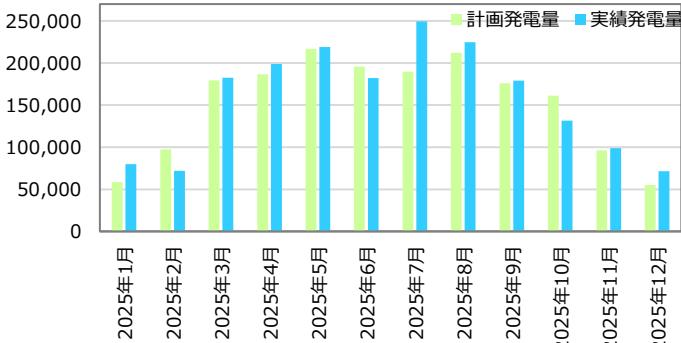
## S-14 TI福井太陽光発電所

所在地	福井県福井市
調達価格	32円/kWh
パネル出力	1,857kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2016年4月1日
買取電気事業者	北陸電力株式会社



TI福井太陽光発電所

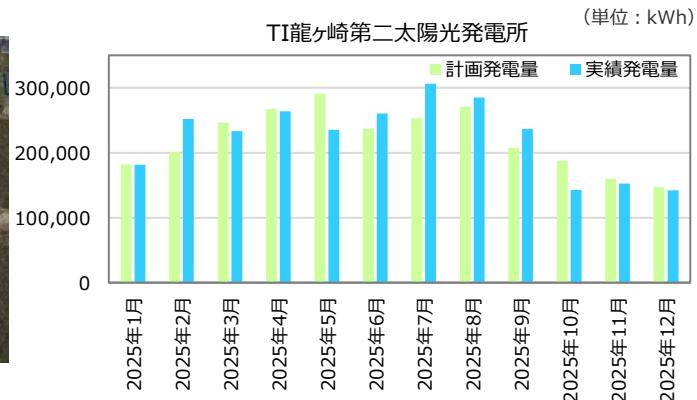
(単位: kWh)



# 保有資産概要 8

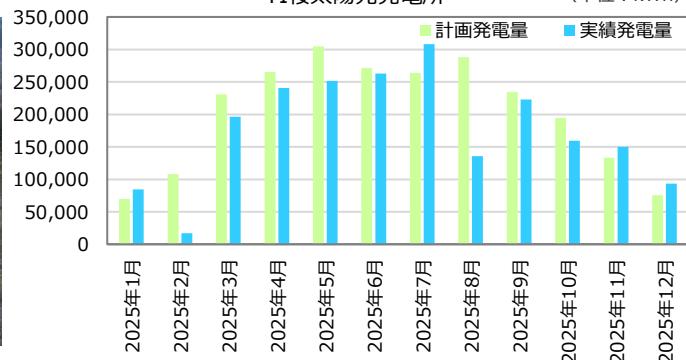
## S-15 TI龍ヶ崎第二太陽光発電所

所在地	茨城県龍ヶ崎市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	2,359kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2016年9月1日
買取電気事業者	東京電力エナジー パートナー株式会社



## S-16 TI桜太陽光発電所

所在地	富山県小矢部市
調達価格	32円/kWh
パネル出力	2,557kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2017年11月2日
買取電気事業者	北陸電力株式会社



# 保有資産概要 9

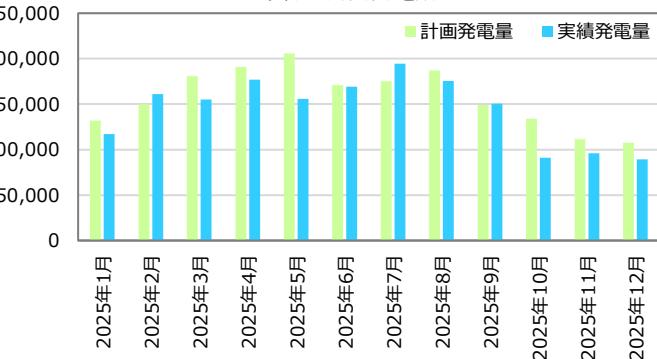
## S-17 TI常総太陽光発電所

所在地	茨城県常総市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,589kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2018年5月2日
買取電気事業者	東京電力エナジー パートナー株式会社



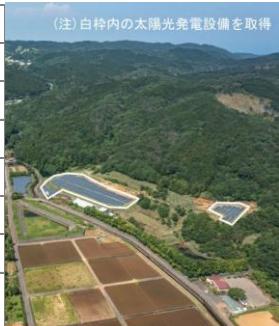
TI常総太陽光発電所

(単位: kWh)



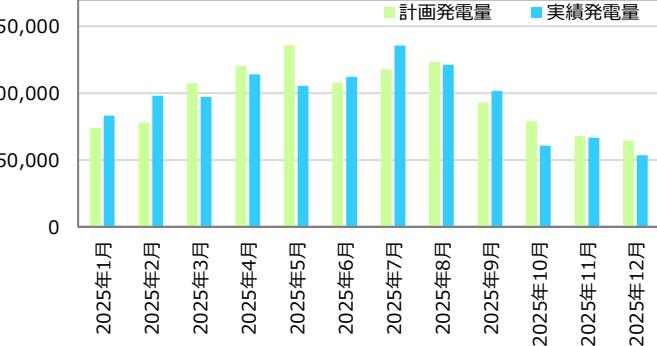
## S-18 TI伊豆の国太陽光発電所

所在地	静岡県伊豆の国市
調達価格	40円/kWh
パネル出力	1,001kW
パネルメーカー	Yingli Green Energy
パワコン供給者	SMA
EPC業者	株式会社ジヤパ・ソーラーサーフライ
運転開始日	2014年7月30日
買取電気事業者	東京電力エナジー パートナー株式会社



TI伊豆の国太陽光発電所

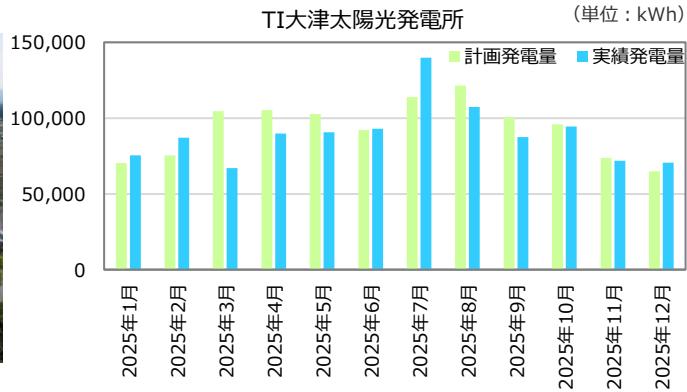
(単位: kWh)



# 保有資産概要 10

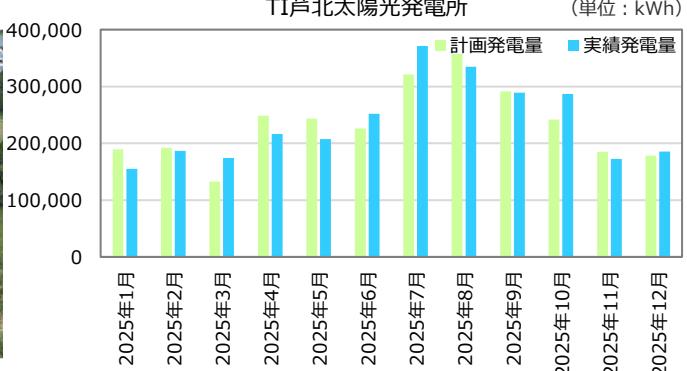
## S-19 TI大津太陽光発電所

所在地	熊本県菊池郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,056kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	富士電機株式会社
EPC業者	協電機工株式会社
運転開始日	2015年1月15日
買取電気事業者	九州電力株式会社



## S-20 TI芦北太陽光発電所

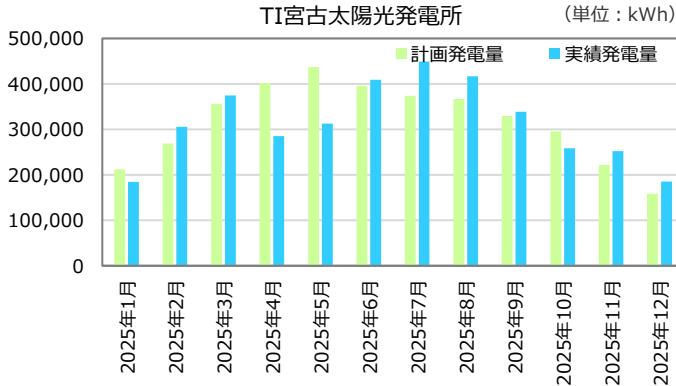
所在地	熊本県葦北郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	3,016kW
パネルメーカー	JA Solar
パワコン供給者	Sungrow
EPC業者	株式会社アートコ-ボレーション
運転開始日	2021年8月16日
買取電気事業者	九州電力株式会社



# 保有資産概要 11

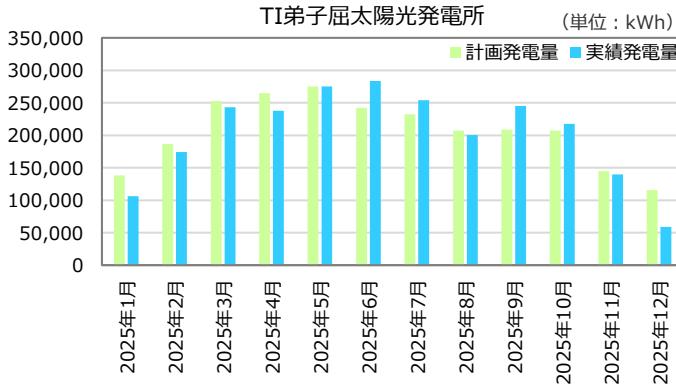
## S-21 TI宮古太陽光発電所

所在地	岩手県宮古市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	3,497kW
パネルメーカー	SunPower
パワコン供給者	SMA
EPC業者	株式会社ジヤル・ソーラーワークス
運転開始日	2019年3月18日
買取電気事業者	東北電力株式会社



## S-22 TI弟子屈太陽光発電所

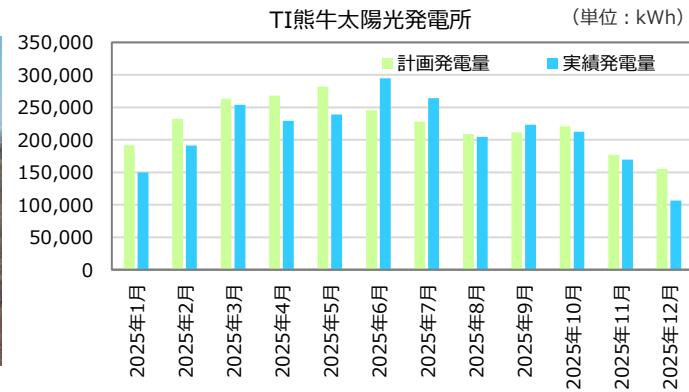
所在地	北海道川上郡
調達価格	40円/kWh
パネル出力	2,407kW
パネルメーカー	Sky Construction
パワコン供給者	Huawei
EPC業者	株式会社カンドー
運転開始日	2020年6月22日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



# 保有資産概要 12

## S-23 TI熊牛太陽光発電所

所在地	北海道川上郡
調達価格	40円/kWh
パネル出力	2,420kW
パネルメーカー	Sky Construction
パワコン供給者	Huawei
EPC業者	株式会社カンドー
運転開始日	2020年1月31日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



Tokyo Infrastructure  
Energy Investment Corporation

再生可能エネルギー発電設備関連資産への投資を通じた、良質な投資機会を創出

## 上場来投資口価格及び出来高推移

(円：投資口価格)

140,000

120,000

100,000

80,000

60,000

40,000

20,000

0

出来高

終値

(口：出来高)

6000

5000

4000

3000

2000

1000

0



- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の募集・勧説・営業等を目的としたものではありません。本投資法人の投資証券のご購入に当たっては、各証券会社にお問い合わせください。
- 本資料の内容については、将来の予測に関する記述が含まれていますが、こうした記述は、将来の本投資法人の業績、経営成績、財政状態等を保証するものではありません。また、本資料の実際の業績は、さまざまな要素により、本説明会資料における見通しとは大きく異なる可能性があります。
- 本資料は弊社が信頼するに足りると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性および完全性を保証するものではありません。
- 予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承下さい。
- なお、弊社の事前の承諾なしに、本資料に掲載されている内容の複製、転用等を行うことを禁止いたします。



東京インフラ・エネルギー投資法人



東京インフラアセットマネジメント 株式会社

金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第2996号）  
宅地建物取引業（東京都知事(3)第98310号）  
取引一任代理等認可（国土交通省 第111号）  
一般社団法人投資信託協会会員